平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名　みらかホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4544　URL　http://www.miraca-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 鈴木　博正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役　(氏名) 工藤　志郎　TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年5月31日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,211	9.6	25,598	10.3	25,739	13.5	14,871	20.8
24年3月期	175,388	5.8	23,216	8.9	22,669	5.0	12,311	10.2

(注)包括利益　25年3月期　26,546百万円　(72.6%)　24年3月期　15,383百万円　(41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	254.92	254.39	11.8	12.0	13.3
24年3月期	211.33	210.99	11.4	12.7	13.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△64百万円　24年3月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	220,912	137,335	62.0	2,344.33
24年3月期	207,868	114,523	54.9	1,958.36

(参考) 自己資本　25年3月期　137,035百万円　24年3月期　114,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30,528	△6,751	△15,905	32,854
24年3月期	23,583	△47,854	15,927	24,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	35.00	―	35.00	70.00	4,078	33.1	3.8
25年3月期	―	37.00	―	43.00	80.00	4,671	31.4	3.7
26年3月期(予想)	―	43.00	―	43.00	86.00		33.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,250	2.0	13,200	△3.9	13,300	△4.0	7,700	△5.3	131.73
通期	197,500	2.8	26,100	2.0	26,000	1.0	15,100	1.5	258.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	58,695,166 株	24年3月期	58,510,166 株
② 期末自己株式数	25年3月期	241,011 株	24年3月期	239,693 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,337,853 株	24年3月期	58,257,350 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,725	32.8	13,233	34.8	13,229	43.8	13,327	45.7
24年3月期	11,089	15.8	9,819	15.5	9,199	6.4	9,148	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	228.45	227.98
24年3月期	157.04	156.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	134,178	69,827	51.8	1,189.45
24年3月期	125,180	60,232	47.8	1,026.68

(参考) 自己資本 25年3月期 69,528百万円 24年3月期 59,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。
(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成25年5月7日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
（４）環境・品質に関する施策 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

1.当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の財政赤字問題や欧州債務問題の再燃などリスクを含んだ状況で推移する中、中国経済の成長が鈍化するなど全体として景気停滞感が強まりましたが、後半には緩やかな回復の兆しが見え始めました。

わが国においては、輸出の回復や緊急経済対策を主要因として回復基調が進捗しておりますが、対外的な経済環境の不確実性から、先行きは不透明な状況となっております。

臨床検査業界におきましては、引き続く価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は192,211百万円(前期比9.6%増)となりました。受託臨床検査事業において平成23年11月にCaris Diagnostics, Inc.（現・Miraca Life Sciences, Inc.）及びその子会社を傘下に有するCaris Life Sciences, Inc.（現・CDx Holdings, Inc.）を子会社化したこと及び国内の受託臨床検査事業において売上増が見られたことが主要因で増収となりました。利益面では、国内の受託臨床検査事業において売上増に伴う増益が見られたほか、海外の臨床検査薬事業子会社において一過性要因による増益が見られたことから、営業利益は25,598百万円(前期比10.3%増)、経常利益25,739百万円(前期比13.5%増)、当期純利益14,871百万円(前期比20.8%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2.セグメントの状況

■臨床検査薬事業

既存事業が堅調に推移した一方、海外子会社において開発受託契約の合意解約に伴う精算金収入（返還不要の契約対価残額の収入）が一過性で売上計上されたことが主要因で増収となりました。利益面では、上記一時的収益による影響から増益となりました。これらの結果、売上高は41,095百万円（前期比4.1%増）、営業利益は9,372百万円（前期比6.0%増）となりました。

■受託臨床検査事業

平成23年11月にCaris Diagnostics, Inc.（現・Miraca Life Sciences, Inc.）及びその子会社を傘下に有するCaris Life Sciences, Inc.（現・CDx Holdings, Inc.）を子会社化したこと、また国内において新規項目にかかる増収及び震災影響からの回復による増収が見られたことが主要因で増収となりました。利益面では、国内において売上増による利益増が見られたことから増益となりました。これらの結果、売上高は124,236百万円（前期比14.5%増）、営業利益は13,312百万円（前期比14.9%増）となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は14,307百万円（前期比5.5%増）となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、売上高は6,229百万円（前期比3.9%減）となりました。

また、食品検査事業及び環境検査事業を終了したことにより、一部で減収及び撤退費用が発生しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は26,879百万円（前期比1.9%減）、営業利益は2,927百万円（前期比2.2%増）となりました。

3.次連結会計年度の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、①「競争力の強化」、②「新たな製品/サービスの創出」、③「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、平成22年５月、平成22年度から平成25年度までの期間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

かかる中期経営計画の最終年度として、グループ全体における次連結会計年度の業績につきましては、売上高1,975億円、営業利益261億円、経常利益260億円、当期純利益151億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ13,043百万円増加し、220,912百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6,011百万円、のれんの増加2,316百万円、顧客関連無形資産の増加2,034百万円、有価証券の増加2,000百万円、投資有価証券の増加1,168百万円及び流動資産その他の増加775百万円があった一方、ソフトウエアの減少1,025百万円及び長期繰延税金資産の減少903百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,768百万円減少し、83,576百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少6,910百万円、長期借入金の減少3,972百万円があった一方、長期繰延税金負債の増加1,063百万円及び賞与引当金の増加832百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22,812百万円増加し、137,335百万円となりました。その主な要因は、当期純利益14,871百万円、為替換算調整勘定の増加10,820百万円があった一方、配当金の支払4,197百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し62.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,125百万円増加し、32,854百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、30,528百万円（前期比29.5%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益24,942百万円、非資金支出項目である減価償却費11,010百万円、のれん償却額3,126百万円及び減損損失801百万円があった一方、法人税等の支払10,581百万円及びその他の固定負債の減少1,124百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、6,751百万円（前期比85.9%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,128百万円及び無形固定資産の取得による支出1,707百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、15,905百万円（前年同期は15,927百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額6,910百万円、配当金の支払額4,191百万円及び長期借入金の返済による支出4,140百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	(%)	68.7	54.9	62.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	124.4	90.5	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.3	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	229.3	117.7	53.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊　株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
＊　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は１株につき43円とし、中間配当と合わせた年間配当は80円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、１株につき年間86円（中間配当金43円、期末配当金43円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社（以下、「当社」という）、富士レビオ株式会社、株式会社エスアールエル及びそれぞれの子会社・関連会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とヘルスケア関連の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び各会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

富士レビオ株式会社及び株式会社テイエフビーは、臨床検査薬の製造・販売を行っており、国内及び海外の代理店を通じて、医療機関及び受託臨床検査会社等へ販売しております。

海外では、Fujirebio Diagnostics, Inc.は、癌関連臨床検査薬の抗原・抗体等を全世界の臨床検査薬会社等に販売しております。Fujirebio America, Inc.は、Fujirebio Diagnostics, Inc.の全株式を保有する持株会社であります。Innogenetics N.V. は、感染症・遺伝子領域における臨床検査薬を開発・製造し、欧州を中心とした販売子会社を通じ、世界各国において販売しております。

（受託臨床検査事業）

株式会社エスアールエルは、主に大規模病院を中心とした医療機関から特殊検査を受託しており、また、地域の中小規模の病院及び診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。株式会社日本医学臨床検査研究所、株式会社北信臨床及び株式会社群馬臨床検査センターは、地域の中小規模の病院及び診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。また、株式会社エスアールエル・ラボ・クリエイトは、病院検査室の運営受託等を行っております。周辺事業としては、検体輸送業務、検査施設の庶務等の業務、検査システムの保守・管理及び開発業務、検査機器システムの保守・管理及び開発業務等のサービスを行っております。

海外では、Miraca Life Sciences, Inc. は、米国内で病理検査及びこれに関連するサービスを提供しております。CDx Holdings, Inc. はMiraca Life Sciences, Inc. の全株式を保有する持株会社であり、また、Miraca USA, Inc. は、CDx Holdings, Inc. の全株式を保有する持株会社であります。

（ヘルスケア関連事業）

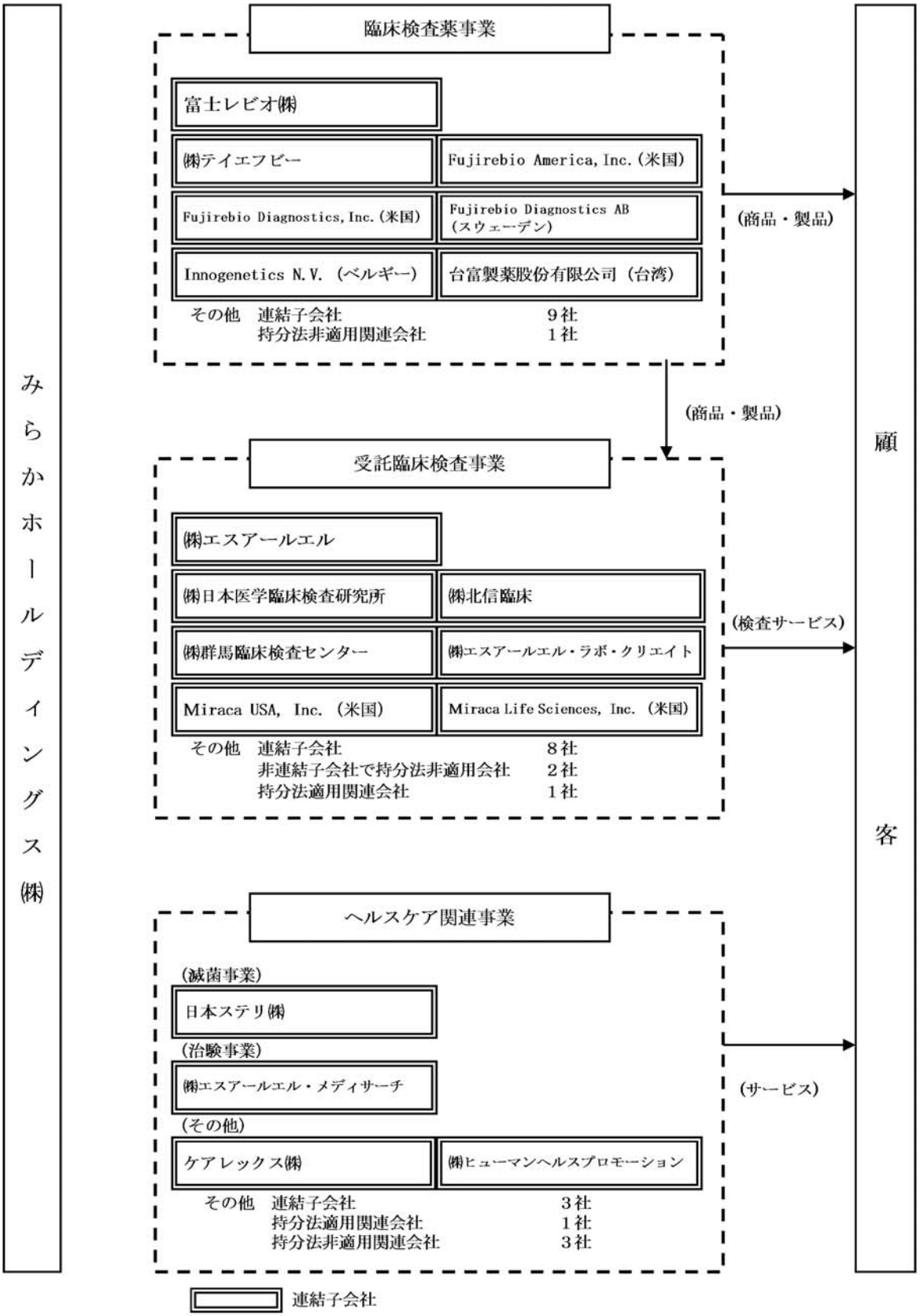
滅菌事業……日本ステリ株式会社は、主に大規模病院内の医療用具・器材・手術用の器具等を回収し、洗浄・消毒・滅菌を行い各診療部門へ供給するサービスを行っております。

治験事業……株式会社エスアールエル・メディサーチは、医薬品開発（治験）における治験検査の受託及び支援を行っております。

上記のほか、健診機関業務の請負や診療所の開設・運営の支援、介護用品のレンタル等の事業も行っております。

以上のように当社グループは、臨床検査という事業領域を中核としながら、各社がそれぞれ有機的かつ補完的な関係性にあり、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図


みらかホールディングス㈱
臨床検査薬事業
富士レビオ㈱
㈱テイエフビー
Fujirebio America, Inc.（米国）
Fujirebio Diagnostics, Inc.（米国）
Fujirebio Diagnostics AB（スウェーデン）
Innogenetics N.V.（ベルギー）
台富製薬股份有限公司（台湾）
その他 連結子会社 9社
持分法非適用関連会社 1社
（商品・製品）
（商品・製品）
受託臨床検査事業
㈱エスアールエル
㈱日本医学臨床検査研究所
㈱北信臨床
㈱群馬臨床検査センター
㈱エスアールエル・ラボ・クリエイト
Miraca USA, Inc.（米国）
Miraca Life Sciences, Inc.（米国）
その他 連結子会社 8社
非連結子会社で持分法非適用会社 2社
持分法適用関連会社 1社
（検査サービス）
ヘルスケア関連事業
（滅菌事業）
日本ステリ㈱
（治験事業）
㈱エスアールエル・メディサーチ
（その他）
ケアレックス㈱
㈱ヒューマンヘルスプロモーション
その他 連結子会社 3社
持分法適用関連会社 1社
持分法非適用関連会社 3社
（サービス）
顧客
連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

＜経営方針＞

・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

（２）目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成26年３月期を最終年度として、連結売上高1,825億円、連結営業利益261億円を達成することを目指します。

（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

臨床検査業界は国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、①「競争力の強化」、②「新たな製品/サービスの創出」、③「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、平成22年５月、平成22年度から平成25年度までの期間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の概要は以下のとおりです。

①臨床検査薬事業

・国内におけるCL製品群の販売基盤の確立を短期的な最重要施策と位置付け注力するとともに、同製品群の本格的なグローバル展開のための活動を進めてまいります。
・試薬ラインナップのさらなる拡充とシステム機器の開発/改良を推し進め、顧客ニーズに的確に対応してまいります。
・中長期的な成長を見据え、新規領域・新規製品群に関する事業開発を強化いたします。

②受託臨床検査事業

・開業医市場の拡大と検査技術基盤の変化（自動化・汎用化）に対応し、検査受託体制を集中型から分散型にシフトいたします。これにより開業医市場を含めた幅広い顧客ニーズに対応し、売上高の拡大につなげます。
・「標準化」をキーワードとして検査業務の再構築を進め、さらなるコスト競争力の強化に取り組みます。
・研究開発体制を充実させ、新たな検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。これにより先端的な特殊検査から一般検査までのラインナップを充実し、総合的な受託体制を整えます。

③ヘルスケア関連事業

・滅菌事業及び治験事業において引き続き事業拡大に努めるほか、各事業の競争力に応じた成長施策を進めてまいります。

④M&A、事業開発の推進

・M&Aと新規事業開発を引き続き重点課題として位置付け、既存領域強化と周辺領域開発のためのM&Aに積極的に取り組んでまいります。

（４）環境・品質に関する施策

当社グループは、環境保全・改善に万全をつくし、自然及び地域社会との共生に努めるとともに、お客様に選ばれ愛される企業グループであり続けるために、国際規格ISO14001認証のもと、各種の環境活動に取り組んでおります。

一方、商品品質では、富士レビオ株式会社において、国際規格ISO9001、ISO13485、CEマーキングの認証のもと、品質マネジメントシステムの維持向上を目指しております。

また、株式会社エスアールエルにおいて、米国臨床病理協会（CAP）、財団法人日本適合性認定協会（JAB）の臨床検査室認定制度（ISO15189）の認証のもと、お客様にご安心いただけるサービスを提供できるよう、品質の向上を追求し続けております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	26,877
受取手形及び売掛金	34,656	35,197
リース投資資産	816	758
有価証券	4,000	6,000
商品及び製品	4,798	4,754
仕掛品	4,798	4,930
原材料及び貯蔵品	4,098	4,249
繰延税金資産	3,067	3,278
その他	4,708	5,483
貸倒引当金	△1,590	△1,978
流動資産合計	80,219	89,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,948	50,823
減価償却累計額	△32,755	△33,877
建物及び構築物（純額）	17,192	16,945
機械装置及び運搬具	12,835	12,473
減価償却累計額	△10,987	△10,483
機械装置及び運搬具（純額）	1,848	1,990
工具、器具及び備品	42,477	41,242
減価償却累計額	△35,724	△35,720
工具、器具及び備品（純額）	6,753	5,522
土地	8,932	8,925
リース資産	6,299	7,217
減価償却累計額	△4,022	△4,723
リース資産（純額）	2,277	2,494
建設仮勘定	421	917
有形固定資産合計	37,426	36,796
無形固定資産		
のれん	47,907	50,223
顧客関連無形資産	22,805	24,839
ソフトウエア	3,881	2,855
リース資産	154	243
その他	5,986	6,251
無形固定資産合計	80,735	84,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	2,775
繰延税金資産	3,819	2,916
その他	4,128	4,475
貸倒引当金	△67	△16
投資その他の資産合計	9,487	10,150
固定資産合計	127,648	131,359
資産合計	207,868	220,912

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,540	10,645
1年内償還予定の社債	230	230
短期借入金	6,910	－
1年内返済予定の長期借入金	4,095	4,027
リース債務	858	868
未払金	5,085	5,471
未払法人税等	4,677	4,172
繰延税金負債	57	63
賞与引当金	4,353	5,185
その他	7,550	7,794
流動負債合計	44,359	38,459
固定負債		
社債	10,255	10,025
長期借入金	16,237	12,264
リース債務	1,581	1,707
繰延税金負債	8,719	9,783
退職給付引当金	6,058	5,961
資産除去債務	674	711
その他	5,459	4,664
固定負債合計	48,986	45,117
負債合計	93,345	83,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,770	8,058
資本剰余金	23,492	23,780
利益剰余金	81,764	92,438
自己株式	△518	△523
株主資本合計	112,508	123,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	883
為替換算調整勘定	1,578	12,398
その他の包括利益累計額合計	1,606	13,281
新株予約権	406	299
少数株主持分	2	－
純資産合計	114,523	137,335
負債純資産合計	207,868	220,912

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	175,388	192,211
売上原価	107,988	115,692
売上総利益	67,400	76,518
販売費及び一般管理費	44,183	50,920
営業利益	23,216	25,598
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	31	57
保険配当金	125	107
持分法による投資利益	10	－
受取賃貸料	60	66
業務受託料	73	94
為替差益	98	53
資産除去債務戻入益	－	290
その他	220	343
営業外収益合計	660	1,038
営業外費用		
支払利息	282	559
賃貸費用	42	49
持分法による投資損失	－	64
投資事業組合運用損	18	18
買収関連費用	680	－
その他	183	205
営業外費用合計	1,207	897
経常利益	22,669	25,739
特別利益		
固定資産売却益	71	72
国庫補助金	31	－
和解精算益	116	－
新株予約権戻入益	－	95
その他	－	21
特別利益合計	219	189
特別損失		
固定資産除却損	254	154
事業構造改善費用	110	－
減損損失	66	801
災害による損失	148	－
その他	241	30
特別損失合計	821	986
税金等調整前当期純利益	22,067	24,942

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	8,917	9,491
法人税等調整額	837	579
法人税等合計	9,755	10,071
少数株主損益調整前当期純利益	12,311	14,871
少数株主利益	△0	－
当期純利益	12,311	14,871

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	12,311	14,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	855
為替換算調整勘定	3,003	10,820
その他の包括利益合計	3,072	11,675
包括利益	15,383	26,546
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,383	26,546
少数株主に係る包括利益	△0	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,703	7,770
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	66	288
当期変動額合計	66	288
当期末残高	7,770	8,058
資本剰余金		
当期首残高	23,425	23,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	66	288
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	66	288
当期末残高	23,492	23,780
利益剰余金		
当期首残高	73,297	81,764
当期変動額		
剰余金の配当	△3,844	△4,197
当期純利益	12,311	14,871
当期変動額合計	8,467	10,673
当期末残高	81,764	92,438
自己株式		
当期首残高	△500	△518
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△17	△4
当期末残高	△518	△523
株主資本合計		
当期首残高	103,925	112,508
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	132	576
剰余金の配当	△3,844	△4,197
当期純利益	12,311	14,871
自己株式の取得	△17	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	8,582	11,245
当期末残高	112,508	123,754

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	855
当期変動額合計	68	855
当期末残高	27	883
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,425	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	10,820
当期変動額合計	3,003	10,820
当期末残高	1,578	12,398
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,466	1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,072	11,675
当期変動額合計	3,072	11,675
当期末残高	1,606	13,281
新株予約権		
当期首残高	338	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△106
当期変動額合計	68	△106
当期末残高	406	299
少数株主持分		
当期首残高	－	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	－
純資産合計		
当期首残高	102,797	114,523
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	132	576
剰余金の配当	△3,844	△4,197
当期純利益	12,311	14,871
自己株式の取得	△17	△4
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,143	11,566
当期変動額合計	11,725	22,812
当期末残高	114,523	137,335

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,067	24,942
減価償却費	10,755	11,010
減損損失	66	801
のれん償却額	1,721	3,126
賞与引当金の増減額（△は減少）	△196	700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△135	109
受取利息及び受取配当金	△70	△82
持分法による投資損益（△は益）	△10	64
支払利息	282	559
固定資産除却損	254	154
売上債権の増減額（△は増加）	△754	△76
たな卸資産の増減額（△は増加）	△770	121
仕入債務の増減額（△は減少）	788	△9
未払消費税等の増減額（△は減少）	95	159
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△258	995
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,551	△130
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△295	△1,124
その他	991	381
小計	31,977	41,595
利息及び配当金の受取額	85	83
利息の支払額	△200	△568
法人税等の支払額	△8,279	△10,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,583	30,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,231	△5,128
無形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,707
差入保証金の差入による支出	△177	△443
子会社株式の取得による支出	－	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,780	△56
その他	851	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,854	△6,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,400	△6,910
長期借入れによる収入	20,000	100
長期借入金の返済による支出	△13,444	△4,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△844	△986
配当金の支払額	△3,838	△4,191
社債の発行による収入	9,944	－
社債の償還による支出	△290	△230
株式の発行による収入	110	482
その他	△110	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,927	△15,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,347	8,125
現金及び現金同等物の期首残高	33,076	24,729
現金及び現金同等物の期末残高	24,729	32,854

（５） 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　38社

主要な連結子会社

富士レビオ株式会社、株式会社エスアールエル、Miraca USA, Inc.（米国）、Miraca Life Sciences, Inc.（米国）、株式会社テイエフビー、Fujirebio America, Inc.（米国）、Fujirebio Diagnostics, Inc.（米国）、Innogenetics N.V.（ベルギー）、株式会社日本医学臨床検査研究所、日本ステリ株式会社、株式会社エスアールエル・メディサーチ

（新規）　１社　　Aloha Laboratories, Inc.（米国）（株式取得による）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

思裕（北京）医用技術有限公司、他１社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　２社

㈱ＨＳＮ、㈱あすも臨床薬理研究所

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（思裕（北京）医用技術有限公司、他１社）及び関連会社（フジ・エス・シー・バイオ㈱、他３社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

(国内連結子会社)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（在外連結子会社）
商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は原則として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、国内連結子会社である富士レビオ株式会社の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び運搬具	２～15年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

顧客関連無形資産	５～30年
ソフトウエア	３～５年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は支出の効果が及ぶ期間で均等償却しており、在外連結子会社については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

（国内連結子会社）

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（在外連結子会社）

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ハ ヘッジ方針

内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業、健診機関業務の請負及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「臨床検査薬事業」で25百万円、「受託臨床検査事業」で79百万円、「ヘルスケア事業」で7百万円それぞれ増加しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,487	108,496	27,404	175,388	－	175,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	2,348	296	5,859	△5,859	－
計	42,701	110,845	27,701	181,248	△5,859	175,388
セグメント利益	8,842	11,589	2,865	23,297	△81	23,216
セグメント資産	57,563	146,369	13,122	217,055	△9,186	207,868
その他の項目						
減価償却費（注）３	2,499	6,274	1,264	10,039	716	10,755
のれんの償却額	546	956	218	1,721	－	1,721
持分法適用会社への投資額	－	328	－	328	－	328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３、４	1,789	5,204	1,020	8,014	138	8,153

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去1,877百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,958百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額△9,186百万円は、セグメント間取引消去△37,260百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産28,074百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額716百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,095	124,236	26,879	192,211	－	192,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,416	2,242	350	6,009	△6,009	－
計	44,511	126,479	27,230	198,221	△6,009	192,211
セグメント利益	9,372	13,312	2,927	25,612	△14	25,598
セグメント資産	58,338	157,572	12,792	228,704	△7,792	220,912
その他の項目						
減価償却費（注）３	2,271	7,002	1,148	10,422	588	11,010
のれんの償却額	541	2,366	218	3,126	－	3,126
持分法適用会社への投資額	－	263	－	263	－	263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３、４	1,572	4,400	1,382	7,355	343	7,698

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去2,259百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
（２）セグメント資産の調整額△7,792百万円は、セグメント間取引消去△44,800百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37,008百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
（３）その他の項目の減価償却費の調整額588百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額343百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
154,654	11,121	6,733	2,879	175,388

（注）１．　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．　日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
30,509	5,388	1,340	187	37,426

（注）日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
157,139	24,295	7,725	3,051	192,211

（注）１．　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．　日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
28,918	6,131	1,412	333	36,796

（注）日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいないため記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	66	－	66

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	274	527	－	－	801

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	546	1,085	218	－	1,850
当期末残高	4,395	42,293	1,603	－	48,293

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	128	－	－	128
当期末残高	－	386	－	－	386

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	541	2,495	218	－	3,255
当期末残高	3,948	45,147	1,385	－	50,481

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	128	－	－	128
当期末残高	－	257	－	－	257

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,958円36銭	2,344円33銭
１株当たり当期純利益金額	211円33銭	254円92銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	210円99銭	254円39銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額　（百万円）	12,311	14,871
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	12,311	14,871
期中平均株式数　（千株）	58,257	58,337
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株式増加数　（千株）	93	120
（うち新株予約権　（千株））	(93)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成23年６月23日株主総会決議日 ①株式の種類　普通株式 ②株式の数　167,200株 ③行使時の払込金額　3,359円 ④行使期間 平成25年７月１日から 平成29年６月30日まで	新株予約権 平成24年６月26日株主総会決議日 ①株式の種類　普通株式 ②株式の数　121,700株 ③行使時の払込金額　3,480円 ④行使期間 平成26年７月１日から 平成30年６月30日まで

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	114,523	137,335
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	409	299
（うち新株予約権　（百万円））	(406)	(299)
（うち少数株主持分　（百万円））	(2)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	114,114	137,035
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	58,270	58,454

（重要な後発事象）

該当事項はありません。